

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第93期) 至 平成19年3月31日

日本化成株式会社

(261007)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第93期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	29,627	29,132	35,395	46,912	51,013
経常利益 (百万円)	597	601	869	1,857	2,145
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	523	248	△345	893	1,101
純資産額 (百万円)	8,980	9,271	8,945	9,914	11,089
総資産額 (百万円)	37,544	36,743	42,021	42,037	41,855
1株当たり純資産額 (円)	85.43	88.20	85.11	94.33	104.43
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	4.98	2.36	△3.28	8.50	10.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	25.2	21.3	23.6	26.2
自己資本利益率 (%)	6.0	2.7	△3.8	9.5	10.5
株価収益率 (倍)	21.5	67.8	—	36.6	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	766	787	606	3,152	3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,372	△544	△3,586	△1,373	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,563	△137	1,995	△2,380	△2,644
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,392	2,498	1,513	912	1,122
従業員数 (名)	718	718	765	802	761

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	19,420	17,103	21,722	33,955	37,241
経常利益 (百万円)	324	318	323	1,436	1,656
当期純利益 (百万円)	416	213	812	406	857
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (株)	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800	105,115,800
純資産額 (百万円)	6,594	6,835	7,663	8,158	8,975
総資産額 (百万円)	28,056	26,921	31,697	32,975	33,832
1株当たり純資産額 (円)	62.74	65.04	72.91	77.62	85.40
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.97	2.02	7.73	3.87	8.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	25.4	24.2	24.7	26.5
自己資本利益率 (%)	6.5	3.2	11.2	5.1	10.0
株価収益率 (倍)	27.0	79.2	40.4	80.4	30.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	36.8
従業員数 (名)	218	204	260	327	320

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和12年9月、日本水素工業株式会社として発足し、当時わが国有数の炭田であった常磐炭田よりの石炭を原料として硫酸、メタノール等の生産を行うべく、福島県南部太平洋岸に位置する小名浜町（現いわき市）に、化学工場を建設いたしました。

当社および当社連結グループ各社の沿革は次の通りであります。

昭和12年9月	日本水素工業株式会社として発足
14年12月	小名浜工場操業開始（メタノール、硫酸製造開始）
15年7月	アンモニア、硫酸製造開始
20年11月	水素商事株式会社設立（現、日化トレーディング㈱）
24年10月	東京証券取引所に株式上場
27年4月	過燐酸石灰、化成肥料製造開始
27年7月	脂肪酸アמיד製造開始
32年1月	ホルマリン（銀触媒法による）製造開始
32年11月	大阪営業所（現支店）設置
35年3月	名古屋営業所設置
37年10月	尿素製造開始
38年7月	尿素樹脂接着剤製造開始
39年7月	磐城運送株式会社設立（現、日化運輸㈱）
40年6月	コークス製造開始
40年8月	高度化成肥料、燐酸製造開始
42年8月	日素工業株式会社設立（現、日化エンジニアリング㈱）
45年9月	硝酸、硝安、硝加系高度化成肥料製造開始
45年10月	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）製造開始
46年5月	（旧）日本化成株式会社（昭和43年3月、関係各社との共同出資により、アンモニア・尿素大型工場建設のため設立）を吸収合併し、日本化成株式会社と商号変更
47年4月	メタノール、硫酸製造停止、外部より購入
48年11月	ホルマリン（鉄モリブデン法による）製造開始
51年3月	ゴム用カーボンブラック製造開始
55年6月	アンモニア、尿素製造停止、外部より購入
56年3月	塩酸製造開始
57年10月	医薬中間体等有機ファイン工場稼働
58年7月	燐酸、燐安製造停止、外部より購入
60年6月	電子工業用高純度製品製造開始
61年3月	小名浜蒸溜株式会社設立
平成6年7月	農薬入り肥料製造開始
7年12月	日化新菱株式会社設立
11年1月	機能性モノマー営業開始
11年4月	三菱化学株式会社（四日市事業所）より緩効性I B－化成肥料を全面移管
11年4月	コークス製造停止
11年5月	2－ピロリドン製造開始
11年6月	過燐酸石灰製造停止
14年9月	肥料事業を三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡
15年2月	名古屋営業所を大阪支店と統合し、廃止
15年12月	小名浜パワー事業化調査株式会社設立
16年12月	三菱化学株式会社のアンモニア系製品事業を当社へ集約・統合
16年12月	高品位尿素水製造開始
17年4月	三菱化学株式会社より合成石英事業譲受
17年9月	ジメチロールプロピオン酸製造停止
17年12月	ウロトロピン製造停止
17年12月	ジメチロールブタン酸製造停止
18年3月	日化ビジネスサービス株式会社を吸収合併
18年8月	日化エーピーサービス株式会社の株式全部を売却

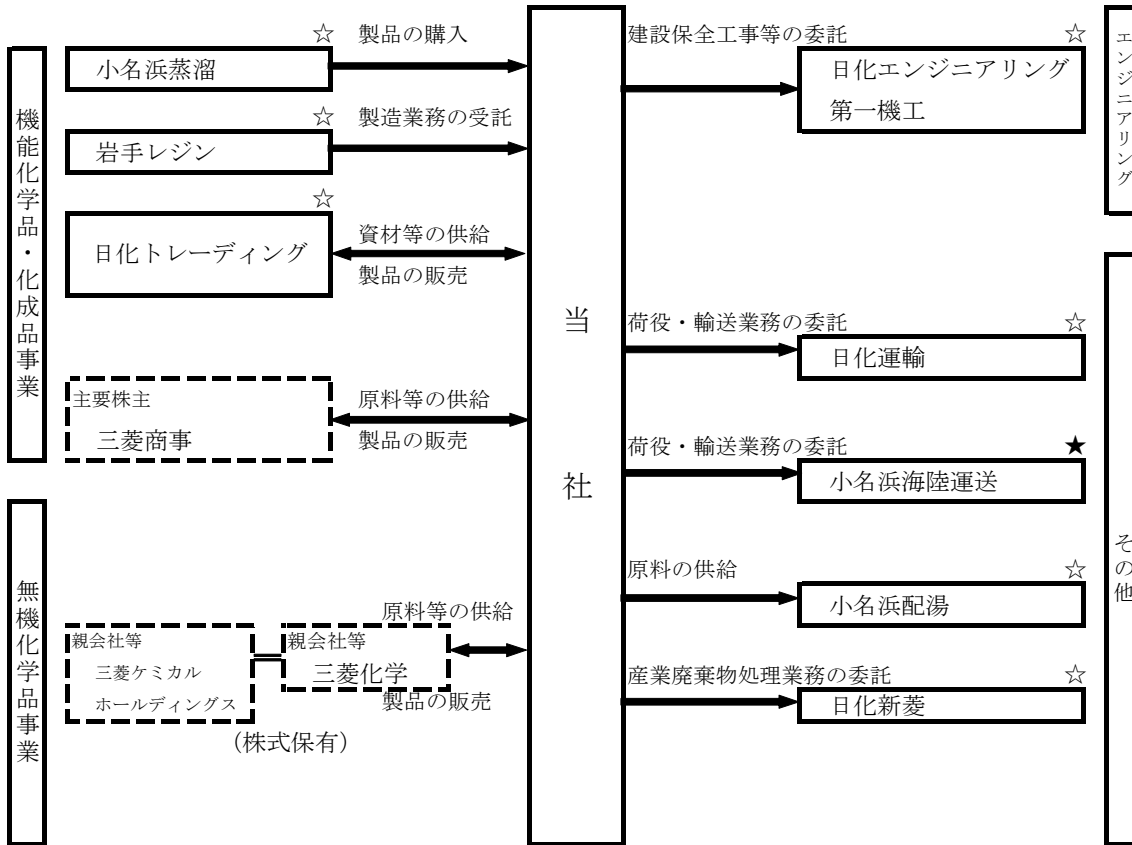
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

ただし、日化エーピーサービス㈱については、平成18年8月1日付で保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

当社及び当社グループ各社の事業の種類別セグメントに係わる位置づけは、次のとおりです。



☆：子会社（8社） ★：関連会社（1社）

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱化学㈱(注)2	東京都港区	50,000	総合化学	被所有 52.8	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 4名 ロ. 営業上の取引 当社の製品の販売及び原材料等の購入
(親会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス(注)1、2	東京都港区	50,000	子会社の株式保有及び経営管理	被所有 52.8 (52.8)	イ. 役員の兼任等 兼 任 0名 転 籍 0名 ロ. 営業上の取引 無
(連結子会社) 日化エンジニアリング㈱(注)4	福島県いわき市	100	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業 エンジニアリング事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 4名 ロ. 営業上の取引 当社工場設備等の建設、土木、保全工事等を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸しております。
日化運輸㈱	福島県いわき市	60	貨物自動車運送、製品包装出荷及び各種荷役 (無機化学品事業 機能化学品・化成品事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 転 籍 3名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役及び運送業務を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物の一部を賃貸しております。
小名浜蒸溜㈱	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸溜・精製 (機能化学品・化成品事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 蒸溜・精製品の購入及び精製加工を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地の一部を賃貸しております。
小名浜配湯㈱	福島県いわき市	30	熱供給事業 (その他事業)	62.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 6名 ロ. 営業上の取引 原湯の分譲 ハ. 資金の援助 資金の貸付

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
日化トレーディング㈱ (注) 3、4	福島県いわき市	60	化学製品、機器及び建築資材等の販売 倉庫業、損害保険代理業、燃料、石油製品の販売 (機能化学品・化成品事業 その他事業)	100.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 出 向 2名 ロ. 営業上の取引 当社の化学製品の販売及び石油製品、原材料等の購入 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地を賃貸しております。
岩手レジン㈱ (注) 1	岩手県大船渡市	10	接着剤の製造販売 (機能化学品・化成品事業)	100.0 (50.0)	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 ロ. 営業上の取引 化学製品の購入
日化新菱㈱	福島県いわき市	50	産業廃棄物のリサイクル及び中間処理 (その他事業)	60.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 3名 出 向 2名 転 籍 1名 ロ. 営業上の取引 廃棄物の処理を委託しております。 ハ. 設備の賃貸 同社事業所用地、建物設備の一部を賃貸しております。 ニ. 保証債務等 借入金の保証予約
(有)第一機工 (注) 1	福島県いわき市	3	電機・機械工事 (エンジニアリング事業)	90.0 (90.0)	イ. 役員の兼任等 出 向 2名 転 籍 1名
(持分法適用関連会社) 小名浜海陸運送㈱	福島県いわき市	150	港湾運送荷役業	30.1	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 転 籍 2名 ロ. 営業上の取引 当社原材料、製品等の荷役業務を委託しております。
(非連結子会社) 小名浜パワー事業化調査㈱	福島県いわき市	10	発電設備建設・運営に関する事業化調査及びこれに関連した環境アセスメントの実施	95.0	イ. 役員の兼任等 兼 任 2名 出 向 1名 ロ. 営業上の取引 環境アセスメントの委託業務

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日化エンジニアリング㈱及び日化トレーディング㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日化エンジニアリング㈱	日化トレーディング㈱
売上高	7,400百万円	11,570百万円
経常利益	244百万円	69百万円
当期純利益	146百万円	8百万円
純資産額	1,190百万円	221百万円
総資産額	4,857百万円	4,449百万円

5. 「主要な事業の内容」の(内書)欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
無機化学品事業	224
機能化学品・化成品事業	259
エンジニアリング事業	110
その他事業	168
合計	761

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
320	42.3	14.0	6,140

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化成労働組合と称し、小名浜本社・工場、東京本社、西日本支店及び技術開発センターをもって単一組合を結成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟しており、会社と組合の間は、円滑な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、日化エンジニアリング㈱、日化運輸㈱等、各社従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や資材価格の高騰等の景気に対する懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景に民間の設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような情勢の下、当社グループは新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿って、集中事業（合成石英及びタイヤ・タイヤ誘導品）に経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し、事業の拡大を図りました。また、基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン）の合理化・効率化を推進し、収益力の向上を図りました。

一方で、有機フィラー、キルパー（土壌薫蒸剤）等将来性の乏しい事業からの撤退、当社100%子会社の日化エーピーサービス㈱の保有株式を売却する等、前年度に引き続き事業構造改革を推進しました。

さらには、製品価格の是正に努める一方、市場開拓による販売数量の確保等営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は510億1千3百万円（前期比8.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益は20億7千3百万円（前期比14.7%増）、経常利益は21億4千5百万円（前期比15.5%増）となりました。一方、「小名浜工場基盤強化プロジェクト」に伴う固定資産整理損等をはじめ特別損失として6億3千8百万円計上したことにより、当期の純利益は11億1百万円（前期比23.3%増）の利益となりました。

（事業の種類別セグメントごとの概況）

①無機化学品事業

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、主要ユーザーが堅調に推移したことにより数量・売上高とも増加しました。ゴム用カーボンブラックは、減販となったものの売上高は増加しました。合成石英事業は、I T関連需要が好調であることから数量・売上高とも増加しました。

その結果、部門全体の売上高は228億7千1百万円（前期比10.6%増）となりました。

②機能化学品・化成品事業

脂肪酸アミドは数量・売上高とも若干減少しました。タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は数量・売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品もI T関連需要が好調であることから数量・売上高とも増加しました。

メタノール及びホルマリンは減販となったものの、原料メタノールの国際市況高騰の影響を大きく受け売上高は若干増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数の増加傾向を受け増販となり、売上高も増加しました。

その結果、部門全体の売上高は183億8千7百万円（前期比8.0%増）となりました。

③エンジニアリング事業

設備投資が好調なことにより、売上高は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は54億5千2百万円（前期比10.7%増）となりました。

④その他事業

産業廃棄物処理関連業は概ね前年同期並みの売上高となりました。貨物運送・荷役業の売上高も前年同期並みとなりました。

その結果、その他事業全体の売上高は43億3百万円（前期比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の収入が、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より2億1千万円増加（23.0%増）し、当連結会計年度末には11億2千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億9百万円（前年同期比3億5千7百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費等による収入が、売上債権の増加額及び法人税等の支払額による支出等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億5千8百万円（前年同期比7億1千5百万円減）となりました。これは、主に短期貸付金の回収等による収入を有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億4千4百万円（前年同期比2億6千4百万円増）となりました。これは、主に借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	14,182	17.1
機能化学品・化成品事業 (百万円)	6,090	△14.1
エンジニアリング事業 (百万円)	5,579	10.3
その他事業 (百万円)	3,137	△27.0
合計 (百万円)	28,988	1.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	5,815	12.6
機能化学品・化成品事業 (百万円)	9,518	132.3
その他事業 (百万円)	1,166	—
合計 (百万円)	16,499	78.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので掲載を省略いたします。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	5,171	△0.1	676	23.1
合計	5,171	△0.1	676	23.1

- (注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので掲載を省略いたしました。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	22,871	10.6
機能化学品・化成品事業 (百万円)	18,387	8.0
エンジニアリング事業 (百万円)	5,452	10.7
その他事業 (百万円)	4,303	0.1
合計 (百万円)	51,013	8.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	6,768	14.4	7,765	15.2
三菱商事株式会社	4,495	9.6	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、企業部門の好調さが持続しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見られますが、原燃料価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要があります。

このような情勢の中で当社グループでは、昨年制定したコーポレートスローガン「情熱を信頼に」の下、平成19年度が最終年度となる新中期経営計画「New DS Plan 21」を完遂すべく次のテーマに取り組み、収益の安定化と収益力の向上を図ってまいります。

①事業基盤の強化

- ・集中事業（合成石英及びタイヤ・タイヤ誘導品）の拡大・強化
- ・育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂等）の拡充・強化
- ・基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン等）の合理化・効率化による事業競争力の強化

②再編・再構築事業の整理

③小名浜・黒崎両工場の最適化・効率化

④次世代成長事業の創出

また、現中期経営計画に続く次期中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の策定にも、鋭意取り組んでまいります。

なお、当社は、本年4月1日をもって本社機能を東京に統合いたしました。これにより意思決定のスピードアップ、内部統制システム及びコンプライアンスの一層の強化に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項といたしましては、以下のとおりであります。

なお、これらのリスクについては、当該有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報により、当社グループが判断したものです。

(1) 原料市況の変動の影響

機能化学品・化成品事業部門、無機化学品事業部門の主要原料であるメタノール、アンモニアはその大部分が海外からの輸入品であります。これらの価格は原油、ナフサ市場の価格変動の影響を大きく受けるため、原油価格の上昇や需給バランス、円安等による価格上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、中期経営計画「DS Plan21」及び平成17年度を初年度とする新中期経営計画「New DS Plan 21」の方針に基づき有利子負債の削減に取り組んでおり、総資産に対する有利子負債の残高比率は低下傾向にありますが、依然として有利子負債残高の水準は高いため、今後の経済情勢の変化に伴う市場金利の変動は、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 経営全般

当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「New DS Plan 21」を策定し、グループの中核である当社の経営基盤強化を最重要課題とし、一層の合理化・推進化を推し進め収益向上に努めておりますが、需要低迷・競合激化などにより事業環境が悪化した場合、これらの施策では十分な効果をあげられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術提携関係

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期限
(デンマーク国) トプソ社	ホルマリン製造に関する 共同開発研究	昭和54年6月21日	該当事項なし	平成20年6月14日

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の主なものは以下のとおりであり、当社グループの中期経営計画「New DS Plan 21」に基づき、とり進めております。

(1) 主要課題

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品及び紫外線硬化性樹脂の検討を行っております。
無機化学品セグメント：合成石英、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）の検討を行っております。

(2) 研究体制

当社技術開発センター及び三菱化学グループの三菱化学科学技術研究センターにおいて行っており、一部は大学の研究機関や他社とも連携しております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は5億5千7百万円となっております。
セグメント別といたしましては、機能化学品・化成品セグメントで4億3千3百万円、無機化学品セグメントで1億2千4百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し1億7千万円増加し、210億6千2百万円となりました。これは、主に短期貸付金等の減少を現金及び預金並びに売上債権等の増加が上回ったことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し3億5千2百万円減少し、207億9千3百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失並びに固定資産整理損等による減少額が上回ったことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し2億4千4百万円減少し、258億1千3百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が仕入債務等の増加を上回ったことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し9億9千1百万円減少し、49億5千3百万円となりました。これは、主に長期借入金等の減少によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し11億7千5百万円増加し、110億8千9百万円となりました。これは、主に当期純利益として11億1百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は510億1千3百万円と、前連結会計年度に比し41億1百万円（前期比8.7%増）の増加となりました。これは、主に主原料であるメタノール、アンモニアの国際市況が高騰したことにより販売価格が上がったこと等によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度における営業利益は20億7千3百万円と、前連結会計年度に比し2億6千6百万円（前期比14.7%増）の増加となりました。これは、主にアンモニア系製品、電子工業用高純度薬品及びタイヤ(ゴム、プラスチック架橋助剤)等の増販によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度における経常利益は21億4千5百万円と、前連結会計年度に比し2億8千8百万円（前期比15.5%増）の増加となりました。これは、主にアンモニア系製品、電子工業用高純度薬品及びタイヤ(ゴム、プラスチック架橋助剤)等の増販によるものであります。

④当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は11億1百万円と、前連結会計年度に比し2億8百万円（前期比23.3%増）の増加となりました。これは、主に固定資産減損損失、固定資産整理損等を特別損失として計上したものの、前連結会計年度に比し営業利益及び経常利益において収益が向上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ボイラータービン停止電力合理化工事及び合成石英粉焼成能力増強工事等であり、その設備投資額は18億3千8百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

無機化学品事業

主としてアンモニア系製品製造設備、合成石英製造設備及びゴム用カーボンブラック製造設備の改造等であり、その設備投資額は11億4千3百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

機能化学品・化成品事業

主としてホルマリン関連製造設備の改造等であり、その設備投資額は5億9千4百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度では重要な設備投資を行っておらず、設備投資額としては5千8百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

その他事業

主として車両の購入等であり、その設備投資額は4千3百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失はありません。

このほか、機能化学品・化成品事業における当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壌薰蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備について5千7百万円、その他事業における日化新菱株の水素発生装置、中和濾過・汚泥原料化設備及び日化トレーディング株の給油所関連設備について5千1百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜本社・工場 (福島県いわき市) (注)2	無機化学品事業	カーボンブラ ック 生産設備他	2,829	2,015	6,710 (670)	606	12,160	181
	機能化学品・ 化成系事業	ホルマリン 生産設備他						
東京本社 (東京都中央区)	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	67	0	48 (0)	16	131	54
西日本支店 (大阪府大阪市中央区)	無機化学品事 業及び機能化 学品・化成系 事業 販売業 務	—	—	—	— (—)	—	—	9
黒崎工場 (福岡県北九州市)	無機化学品事 業	アンモニア系製 品 生産設備他	871	887	— (—)	391	2,149	76

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
 2. 貸与中の土地943百万円(94千㎡)を含んでおり、兄弟会社である三菱化学アグリ㈱に貸与されております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
東京本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	その他設備 (賃借)	58
黒崎工場 (福岡県北九州市)	無機化学品事業	土地他 (賃借)	112

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日化エンジニア リング㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・設 計・建設施 設設備他	207	30	144 (15)	26	407	128
		機能化学 品・化成品 事業							
		エンジニア リング事業							
日化運輸㈱	本社 (福島県い わき市)	無機化学品 事業	事務所・車 輛・運搬設 備他	113	148	50 (3)	26	337	201
		機能化学 品・化成品 事業							
		その他事業							
小名浜蒸溜㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	蒸溜・精製 設備他	98	96	— (—)	12	206	22
小名浜配湯㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	熱供給設備	84	1	— (—)	0	85	5
日化トレーディ ング㈱	本社 (福島県い わき市)	機能化学 品・化成品 事業	事務所・事 務機器他	110	23	97 (6)	13	243	36
		その他事業							
岩手レジン㈱	本社 (岩手県大船 渡市)	機能化学 品・化成品 事業	接着剤生産 設備	3	7	16 (8)	0	26	3
日化新菱㈱	本社 (福島県い わき市)	その他事業	産業廃棄物 リサイクル 設備他	157	443	— (—)	2	602	30
㈱第一機工	本社 (福島県い わき市)	エンジニア リング事業	電気・機械 工事設備他	0	4	— (—)	—	4	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品並びに建設仮勘定の合計値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 市場第一部	—
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)	—	105,115,800	—	6,593	△214	—

(注) 資本の欠損の填補にあてるため、資本準備金を取り崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	26	46	36	2	7,448	7,591	—
所有株式数 (単元)	0	8,258	668	70,289	1,356	3	24,424	104,998	117,800
所有株式数の 割合 (%)	0	7.86	0.64	66.94	1.29	0.00	23.27	100	—

(注) 1. 自己株式 19,137株のうち、19単元は「個人その他」の欄に、137株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学㈱	東京都港区芝4-14-1	55,450	52.75
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内2-3-1	12,750	12.13
㈱みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	3,700	3.52
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,254	1.19
日新建物㈱	東京都品川区上大崎3-2-1	969	0.92
日本マスタートラスト信託 銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	904	0.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	403	0.38
日本化成従業員持株会	東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F	305	0.29
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	280	0.27
シージーエムエル アイピ ービー カスタマーコラテ ラルアカウント	東京都品川区東品川2-3-14	273	0.26
計	—	76,288	72.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	904千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	403千株
三菱UFJ信託銀行㈱信託口	280千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,979,000	104,979	—
単元未満株式	普通株式 117,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,979	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株 (議決権の個数17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市小名浜字高山34番地	19,000	—	19,000	0.02
計	—	19,000	—	19,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,413	807,022
当期間における取得自己株式	171	41,553

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,137	—	19,308	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当2円、特別配当1円、合計3円の期末配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	315	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	172	168	376	353	330
最低（円）	82	107	124	247	188

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	236	223	222	259	292	278
最低（円）	188	190	201	207	242	241

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松永 正大	昭和20年8月28日	昭和44年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成10年6月 同社炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 平成10年6月 当社取締役兼任（平成11年6月退任） 平成11年6月 当社監査役兼任（平成13年6月退任） 平成12年6月 三菱化学株式会社理事炭素アグリカンパニー肥料無機事業部長 平成13年6月 同社執行役員戦略スタッフ部門室長 平成14年4月 同社執行役員経営企画室長 平成15年6月 同社執行役員（経営企画担当） 平成16年4月 同社執行役員兼当社顧問 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社専務取締役（機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・購買物流室・大阪支店担当、営業総括） 平成16年12月 当社専務取締役（機能化学品事業部・化成品事業部・無機化学品事業部・業務室・西日本支店担当、営業総括） 平成17年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	平成19年6月から1年	35
常務取締役	総務経理部・人事部・監査室・小名浜工場・黒崎工場担当	首藤 静夫	昭和23年5月12日	昭和47年4月 三菱化成工業（現三菱化学）株式会社入社 平成10年6月 同社直江津事業所総務部長 平成13年5月 同社戦略スタッフ部門 平成14年6月 江本工業（現エア・ウォーター・エモト）株式会社専務取締役兼三菱化学株式会社グループ関連室 平成15年6月 三菱樹脂株式会社理事役経営企画室長 平成17年1月 当社理事常務取締役付（総務部・人事部・経理部担当） 平成17年4月 当社理事常務取締役付（総務経理部・人事部担当） 平成17年6月 当社取締役（総務経理部・人事部担当） 平成18年6月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室担当） 平成19年4月 当社常務取締役（総務経理部・人事部・監査室・小名浜工場・黒崎工場担当）（現任）	平成19年6月から1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業部長兼化成品事業部化成品グループマネジャー	高田 忠廣	昭和25年2月25日	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社化成品事業部長 平成14年6月 当社理事化成品事業部長 平成16年6月 当社取締役化成品事業部長 平成19年4月 当社取締役化成品事業部長兼化成品事業部化成品グループマネジャー (現任)	平成19年6月から1年	12
取締役	小名浜工場長	五十嵐 俊明	昭和27年2月27日	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社小名浜工場管理部長 平成15年6月 当社理事小名浜工場管理部長 平成17年6月 当社取締役小名浜工場長 (現任)	平成19年6月から1年	4
取締役	小名浜工場副工場長 (小名浜工場基盤整備プロジェクト担当)	藤倉 剛	昭和29年1月7日	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社小名浜工場製造1部長 平成16年6月 当社理事(日化新菱社) 平成17年6月 当社理事小名浜工場管理部長 平成19年4月 当社理事小名浜工場副工場長(小名浜工場基盤整備プロジェクト担当) 平成19年6月 当社取締役小名浜工場副工場長(小名浜工場基盤整備プロジェクト担当) (現任)	平成19年6月から1年	10
取締役	機能化学品事業部長	取溜 博之	昭和29年12月24日	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社研究所首席研究員 平成14年7月 当社技術開発センター長 平成17年6月 当社理事技術開発センター長 平成18年4月 当社理事機能化学品事業部長兼E.L薬品グループグループマネジャー 平成18年10月 当社理事機能化学品事業部長 平成19年6月 当社取締役機能化学品事業部長 (現任)	平成19年6月から1年	-
取締役		内藤 明	昭和24年9月19日	昭和48年4月 三菱化成工業(現三菱化学)株式会社入社 平成12年6月 同社機能化学品カンパニー食品機能材部長 平成13年6月 同社機能化学品カンパニーイオン交換樹脂事業部長兼同カンパニー食品機能材部長 平成14年6月 同社理事機能化学品カンパニーイオン交換樹脂事業部長兼同カンパニー食品機能材部長 平成15年4月 同社理事アメニティライフ部門長兼同部門食品機能材部長兼環境・クリーン部門長 平成17年4月 同社理事機能化学企画部門長 平成17年6月 同社執行役員機能化学企画部門長 平成17年6月 当社監査役兼任 平成18年4月 三菱化学株式会社執行役員機能化学本部長兼食品機能材部長 平成18年6月 当社取締役兼任 (現任) 平成19年4月 三菱化学株式会社執行役員機能化学本部長 (現任)	平成19年6月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川村 邦生	昭和22年2月4日	昭和44年4月 株式会社日本勧業銀行入社 平成9年1月 同行西新宿支店長 平成10年12月 ローヤル電機株式会社経営企画室長兼介護事業部長 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 寿工業株式会社専務取締役 (代表取締役) 平成14年6月 ローヤル電機株式会社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成19年 6月から 4年	5
常勤監査役		門屋 利男	昭和23年10月21日	昭和46年7月 三菱化成工業 (現三菱化学) 株式会社入社 平成11年4月 同社戦略スタッフ部門 平成12年6月 王子油化合成紙株式会社 (現株式会社ユポ・コーポレーション) 管理部 平成12年10月 同社管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成16年 6月から 4年	6
監査役		田中 繁雄	昭和23年3月28日	昭和46年4月 三菱化成工業 (現三菱化学) 株式会社入社 平成14年4月 同社炭素アグリカンパニー企画管理部長兼機能化学企画室 平成14年6月 同社理事炭素アグリカンパニー企画管理部長兼機能化学企画室 平成15年4月 同社理事機能化学開発部門長兼機能化学開発部門戦略事業推進室長 平成16年3月 同社理事技術・生産センター黒崎事業所長 平成16年6月 同社執行役員技術・生産センター黒崎事業所長 平成19年4月 同社顧問 平成19年6月 同社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役兼任 (現任)	平成19年 6月から 4年	-
監査役		高田 和紀	昭和31年10月17日	昭和54年4月 三菱油化 (現三菱化学) 株式会社入社 平成14年4月 同社経理部グループマネジャー 平成14年10月 同社グループ関連室グループマネジャー 平成18年4月 同社機能商品管理部門管理部長 (現任) 平成18年6月 当社監査役兼任 (現任)	平成18年 6月から 4年	-
計						85

(注) 監査役川村邦生、門屋利男、田中繁雄及び高田和紀の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営における意思決定の迅速性の確保および企業活動におけるコンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の確保をコーポレート・ガバナンス上の重要な課題の一つと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

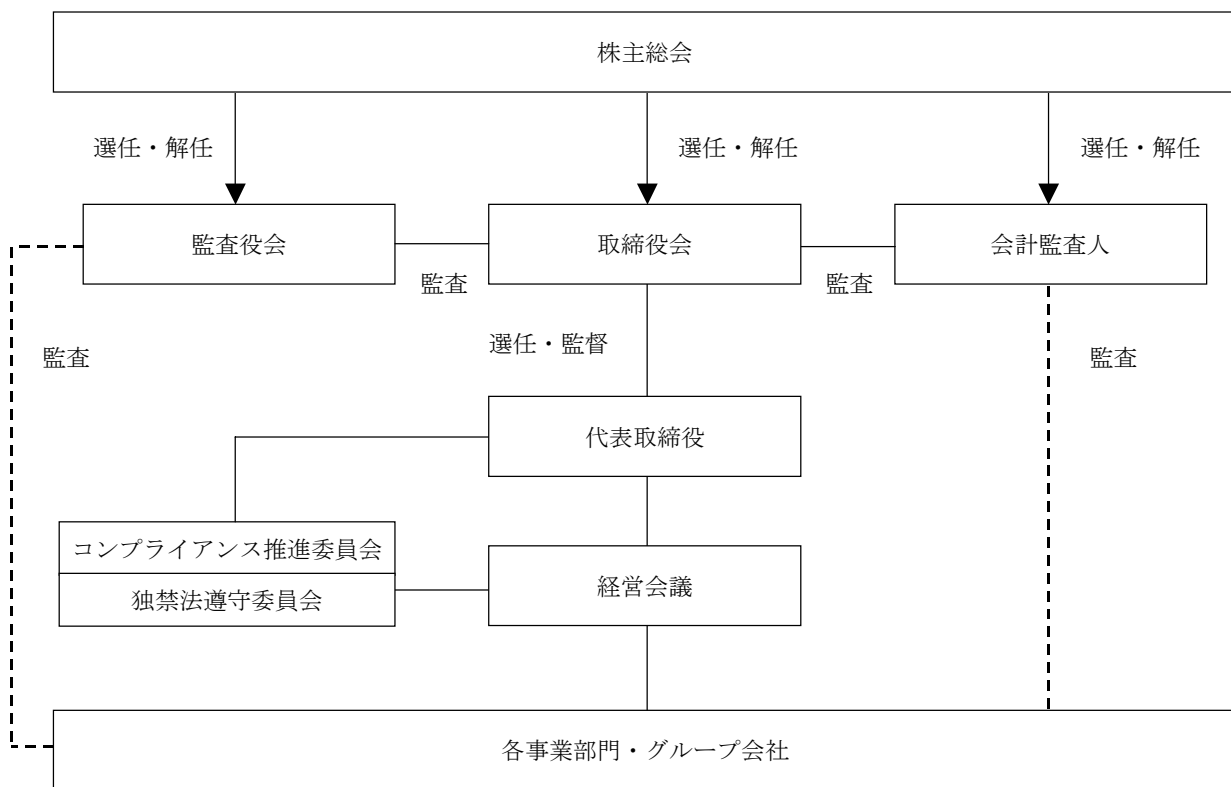
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役は7名、監査役は4名（全て社外監査役）となっております。取締役会は、月1回の定例会のほか必要に応じ適宜開催し、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を迅速に行い、グループ全体が目標に向け一丸となって事業活動を推進するよう努めるとともに、業務執行についての監督を行っております。

また、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループ経営連絡会においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

さらに、平成19年1月1日に「日本化成グループ・内部統制推進会議規則」、同年4月27日に「日本化成グループ経営規程」を新たに定め、グループ内の内部統制の強化・徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



② 内部監査および監査役監査の状況

監査役は監査役会で決定する監査方針および監査計画に基づき、会計監査および業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査役は会計監査人とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

また、当社は、平成18年4月1日付をもって、内部監査部門としての「監査室」を設置いたしました。監査室は、監査役とも必要な情報交換を行い、監査計画に基づき、効率的・効果的な内部監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、同監査法人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画および監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	原 真志	新日本監査法人
	関口 弘和	
	米山 昌良	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

2. 当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付で「みすず監査法人」に名称変更しております。）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受け、資格喪失により、平成18年7月1日付で当社の会計監査人を退任いたしました。

これを受け当社では、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年7月6日開催の監査役会の決議により、新日本監査法人を当社の一時会計監査人として選任いたしました。なお、同監査法人は平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となるため、あらためて、同監査法人を同総会において選任いたしました。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等3名

④ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち、田中繁雄氏は三菱化学㈱の監査役を兼務しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のコンプライアンスの推進及びリスク管理体制の整備状況につきましては、平成17年3月1日に定めた「日本化成グループ企業倫理憲章」、「日本化成グループ・コンプライアンス推進規程」に加え、平成19年1月1日に「日本化成グループ・リスク管理規程」、「日本化成グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会規則」を新たに制定いたしました。さらに、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会を整備し、グループ・従業員全体にコンプライアンスの徹底・意識向上を図っております。

会計面においては、会計監査人の監査を受けることにより、第三者的な立場から監視を受けているといえます。会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

弁護士からは、適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を採っております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役10名に対し55百万円、監査役6名に対し26百万円となっております。この報酬金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額、43百万円は含まれておりません。当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日に開催された定時株主総会の決議において、年額で取締役1億8千万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）、監査役3千6百万円以内と、それぞれ定められております。

また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役4名に対し18百万円、監査役2名に対し0百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が27百万円となっております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,032		1,262	
2. 受取手形及び売掛金	※⑤	14,815		15,566	
3. たな卸資産		3,631		3,529	
4. 繰延税金資産		270		351	
5. 短期貸付金		711		—	
6. その他		475		361	
貸倒引当金		△42		△7	
流動資産合計		20,892	49.7	21,062	50.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※①③	4,616		4,539	
(2) 機械装置及び運搬具	※① ③④	3,887		3,654	
(3) 土地	※③	7,300		7,065	
(4) 建設仮勘定		337		861	
(5) その他	※③	276		231	
有形固定資産合計		16,416	39.0	16,350	39.1
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		1,092		—	
(2) のれん		—		788	
(3) その他		74		85	
無形固定資産合計		1,166	2.8	873	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※②	1,800		1,803	
(2) 繰延税金資産		1,480		1,519	
(3) その他		307		274	
貸倒引当金		△24		△26	
投資その他の資産合計		3,563	8.5	3,570	8.5
固定資産合計		21,145	50.3	20,793	49.7
資産合計		42,037	100.0	41,855	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※⑤	7,805		9,377	
2. 短期借入金	※③	14,411		12,639	
3. 未払法人税等		443		458	
4. 賞与引当金		403		379	
5. 役員賞与引当金		—		10	
6. 関係会社整理損失 引当金		86		—	
7. その他		2,909		2,950	
流動負債合計		26,057	62.0	25,813	61.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※③	2,833		1,962	
2. 退職給付引当金		3,001		2,833	
3. 役員退職慰労引当金		—		59	
4. 連結調整勘定		3		—	
5. 負ののれん		—		1	
6. その他	※③	107		98	
固定負債合計		5,944	14.1	4,953	11.8
負債合計		32,001	76.1	30,766	73.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		122	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※⑥	6,593	15.7	—	—
II 利益剰余金		3,219	7.7	—	—
III その他有価証券評価差額 金		105	0.2	—	—
IV 自己株式	※⑦	△3	△0.0	—	—
資本合計		9,914	23.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,037	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,593	15.8
2. 利益剰余金		—	—	4,320	10.3
3. 自己株式		—	—	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	10,909	26.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	66	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	66	0.1
III 少数株主持分		—	—	114	0.3
純資産合計		—	—	11,089	26.5
負債純資産合計		—	—	41,855	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			46,912	100.0		51,013	100.0
II 売上原価			37,666	80.3		41,553	81.5
売上総利益			9,246	19.7		9,460	18.5
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※①	3,277			3,228		
一般管理費	※② ※③	4,162	7,439	15.8	4,159	7,387	14.4
営業利益			1,807	3.9		2,073	4.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			2		
2. 受取配当金		70			141		
3. 持分法による投資利益		53			74		
4. 賃貸収益		—			49		
5. 国庫補助金受贈益		43			—		
6. 技術供与益等		54			—		
7. 為替差益		61			—		
8. その他		100	385	0.8	104	370	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		160			154		
2. 固定資産除却損		—			46		
3. 固定資産圧縮損		27			—		
4. 役員退職慰労金		69			—		
5. その他		79	335	0.7	98	298	0.6
經常利益			1,857	4.0		2,145	4.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			35		
2. 投資有価証券売却益		14	14	0.0	—	35	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産減損損失	※④	217			108		
2. 固定資産整理損等	※⑤	94			479		
3. 棚卸資産整理損等	※⑥	102			6		
4. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—			45		
5. 関係会社事業再編損失	※⑦	86	501	1.1	—	638	1.3
税金等調整前当期純 利益			1,372	2.9		1,542	3.0
法人税、住民税及び 事業税		484			651		
過年度未払法人税等 戻入額		—			△107		
法人税等調整額		△26	458	1.0	△95	449	0.8
少数株主利益又は損 失(△)			21	0.0		△8	△0.0
当期純利益			893	1.9		1,101	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,326
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		893	893
III 利益剰余金期末残高			3,219

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		1,101		1,101
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,101	△1	1,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,101
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△39	△8	△47
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39	△8	1,053
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,372	1,542
減価償却費		1,586	1,595
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△44	△168
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	59
賞与引当金の増減額(減少:△)		39	△24
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	10
関係会社整理損失引当金の増減額(減少:△)		—	△86
貸倒引当金の増減額(減少:△)		41	△33
受取利息及び配当金		△74	△143
支払利息		160	154
持分法による投資利益		△53	△74
投資有価証券売却益		△14	—
固定資産減損損失		217	108
固定資産整理損等		94	164
固定資産除却損		—	46
関係会社事業再編損失		86	—
売上債権の増減額(増加:△)		△766	△777
たな卸資産の増減額(増加:△)		△369	100
その他流動資産の増減額(増加:△)		40	131
仕入債務の増減額(減少:△)		198	1,595
その他流動負債の増減額(減少:△)		818	△139
その他		43	△14
小計		3,374	4,046
利息及び配当金の受取額		97	152
利息の支払額		△157	△155
法人税等の支払額		△162	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,152	3,509

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△20
定期預金の払戻による収入		35	—
有形固定資産の取得による支出		△663	△1,476
有形固定資産の売却による収入		5	281
無形固定資産の取得による支出		△21	△34
投資有価証券の売却による収入		56	—
投資有価証券の取得による支出		△9	△2
短期貸付による支出		△700	—
短期貸付金回収による収入		1,704	703
長期貸付金回収による収入		—	12
長期前払費用にかかる支出		△17	△18
営業譲受による支出	※②	△1,824	—
国庫補助金による収入		43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△106
その他		18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,373	△658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△1,323	△1,757
長期借入金の返済による支出		△1,055	△886
自己株式の取得による支出		△1	△1
少数株主への配当金の支払額		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,380	△2,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△601	210
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,513	912
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※①	912	1,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 日化エーピーサービス㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ 日化ビジネスサービス㈱ (有)第一機工 当社は、平成18年3月31日付で日化ビジネスサービス㈱を合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査㈱ (連結の範囲から除いた理由) 平成15年12月12日付において、小名浜パワー事業化調査㈱を設立しておりますが、重要性が乏しいため、非連結としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 (決算日 3月30日) 日化ビジネスサービス㈱ 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ (有)第一機工 平成18年8月1日付で日化エーピーサービス㈱については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱ 持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法 たな卸資産：主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、当社黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…同左 たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当連結会計年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入したことを契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は115百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生時に費用処理することとしております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行なったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しております。 当連結会計年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。 なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">輸出入取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものではありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	輸出入取引	<p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>_____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	輸出入取引				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,975百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「役員退職慰労金」の金額は、「12百万円」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) ①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、少額となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は8百万円であります。 ②前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) ①前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は15百万円であります。 ②「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) ①営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※① 有形固定資産減価償却累計額 23,470百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 983百万円</p> <p>※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2,128百万円</td> <td style="width: 20%;">(1,701百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,230</td> <td>(2,230)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,292</td> <td>(3,292)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>164</td> <td>(164)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,815</td> <td>(7,389百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,141百万円</td> <td style="width: 20%;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>832</td> <td>(445)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>45</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,019</td> <td>(2,586百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※④ 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で27百万円であります。</p> <p>※⑤ _____</p> <p>※⑥ 当社の発行済株式総数は、普通株式105,115,800株であります。</p> <p>※⑦ 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,724株であります。</p>	建物及び構築物	2,128百万円	(1,701百万円)	機械装置及び運搬具	2,230	(2,230)	土地	3,292	(3,292)	その他の有形固定資産	164	(164)	計	7,815	(7,389百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	長期借入金	832	(445)	預り保証金	45	(—)	計	3,019	(2,586百万円)	<p>※① 有形固定資産減価償却累計額 22,578百万円</p> <p>※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,055百万円</p> <p>※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2,134百万円</td> <td style="width: 20%;">(1,721百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,188</td> <td>(2,188)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,293</td> <td>(3,293)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>135</td> <td>(135)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,750</td> <td>(7,337百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">2,329百万円</td> <td style="width: 20%;">(2,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460</td> <td>(130)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,835</td> <td>(2,430百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。</p> <p>※⑤ 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">291百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>98百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※⑥ _____</p> <p>※⑦ _____</p>	建物及び構築物	2,134百万円	(1,721百万円)	機械装置及び運搬具	2,188	(2,188)	土地	3,293	(3,293)	その他の有形固定資産	135	(135)	計	7,750	(7,337百万円)	短期借入金	2,329百万円	(2,300百万円)	長期借入金	460	(130)	固定負債その他	46	(—)	計	2,835	(2,430百万円)	受取手形	291百万円		支払手形	98百万円	
建物及び構築物	2,128百万円	(1,701百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,230	(2,230)																																																											
土地	3,292	(3,292)																																																											
その他の有形固定資産	164	(164)																																																											
計	7,815	(7,389百万円)																																																											
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																											
長期借入金	832	(445)																																																											
預り保証金	45	(—)																																																											
計	3,019	(2,586百万円)																																																											
建物及び構築物	2,134百万円	(1,721百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,188	(2,188)																																																											
土地	3,293	(3,293)																																																											
その他の有形固定資産	135	(135)																																																											
計	7,750	(7,337百万円)																																																											
短期借入金	2,329百万円	(2,300百万円)																																																											
長期借入金	460	(130)																																																											
固定負債その他	46	(—)																																																											
計	2,835	(2,430百万円)																																																											
受取手形	291百万円																																																												
支払手形	98百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																															
<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、638百万円であります。</p> <p>※④ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備(ボイラー発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。</p> <p>これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	運送費	2,791百万円	販売委託費・手数料	215	給与・賞与	1,356百万円	研究開発費	638	退職給付費用	130	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、557百万円であります。</p> <p>※④ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壌薰蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>医薬品中間体製造設備</td> <td>機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化新菱(株) (福島県いわき市)</td> <td>水素発生装置</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化新菱(株) (福島県いわき市)</td> <td>中和濾過・汚泥原料化設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング(株) (福島県いわき市)</td> <td>給油所関連設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p>	運送費	2,753百万円	給与・賞与	1,157百万円	賞与引当金繰入額	189	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	155	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薰蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置	日化新菱(株) (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置	日化トレーディング(株) (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)
運送費	2,791百万円																																															
販売委託費・手数料	215																																															
給与・賞与	1,356百万円																																															
研究開発費	638																																															
退職給付費用	130																																															
場所	用途	種類																																														
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラー発電設備等)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																																														
運送費	2,753百万円																																															
給与・賞与	1,157百万円																																															
賞与引当金繰入額	189																																															
役員退職慰労引当金繰入額	35																																															
退職給付費用	155																																															
場所	用途	種類																																														
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置																																														
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薰蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																														
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																																														
日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置																																														
日化新菱(株) (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置																																														
日化トレーディング(株) (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>※⑤ 固定資産整理損等は、遊休設備等の整理損及び撤去費用であり、内訳は、建物6百万円、構築物38百万円、機械装置36百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品4百万円、撤去費用6百万円であります。</p> <p>※⑥ 棚卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p> <p>※⑦ 関係会社事業再編損失の内容は、日化エーピーサービス(株)において将来負担することとなる引当金86百万円の繰入額であります。</p>	<p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壤薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化新菱(株)の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したこと及び中和濾過・汚泥原料化設備は、現在休止した状態にあり、今後明確な使用予定がないことから固定資産減損損失(40百万円)を計上いたしました。</p> <p>また、日化トレーディング(株)の給油所関連設備については、原油の高騰及び価格競争の激化等により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないことから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壤薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置37百万円、車両運搬具0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、水素発生装置が、機械装置34百万円、中和濾過・汚泥原料化設備が、機械装置6百万円、給油所関連設備が、建物5百万円、構築物6百万円、機械装置0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑤ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨時償却</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>※⑥ 同左</p> <p>※⑦ _____</p>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産その他 (工具器具備品)	16	撤去費用	328	臨時償却	74
建物及び構築物	13百万円										
機械装置及び運搬具	48										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	16										
撤去費用	328										
臨時償却	74										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 120〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912百万円</td> </tr> </table> <p>※② 営業譲受</p> <p>当連結会計年度において、当社の親会社である三菱化学株の合成石英に関する事業及びこれに係る資産を譲り受けており、譲り受けた資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,032百万円	預金期間が3か月を超える定期預金	△ 120〃		912百万円	棚卸資産	216百万円	有形固定資産	700百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	12百万円	営業権	895百万円		1,824百万円	計	1,824百万円	<p>※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 140〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262百万円	預金期間が3か月を超える定期預金	△ 140〃		1,122百万円
現金及び預金勘定	1,032百万円																								
預金期間が3か月を超える定期預金	△ 120〃																								
	912百万円																								
棚卸資産	216百万円																								
有形固定資産	700百万円																								
無形固定資産(ソフトウェア)	12百万円																								
営業権	895百万円																								
	1,824百万円																								
計	1,824百万円																								
現金及び預金勘定	1,262百万円																								
預金期間が3か月を超える定期預金	△ 140〃																								
	1,122百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	144	35	109	機械装置及び運搬具	266	48	218
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	42	32	10	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	64	41	23
計	186	67	119	計	330	89	241
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30百万円	1年内			62百万円
1年超			89	1年超			179
合計			119	合計			241
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			31百万円	支払リース料			46百万円
減価償却費相当額			31	減価償却費相当額			46
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	224	398	174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224	398	174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	22	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	22	△1
合計		247	420	173

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
56	14	—

6. 時価のない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	1,380

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	220	330	110
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	220	330	110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30	28	△2
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	30	28	△2
合計		250	358	108

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当する有価証券はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	390

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうものとし、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社等であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する取引管理規則を設けております。 各デリバティブ取引は、取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて、各デリバティブ取引の所管部署が、各統轄する担当取締役の最終決裁に従って行なっており、その取引結果は、半期毎に経営企画部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。</p> <p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,066百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④</td> <td style="width: 75%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;">15年</td> </tr> </table>	①	退職給付債務 (内訳)	4,066百万円	②	会計基準変更時差異の未処理額	675百万円	③	未認識数理計算上の差異	390百万円	④	退職給付引当金	3,001百万円	計		4,066百万円	①	勤務費用	216百万円	②	利息費用	68百万円	③	会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円	④	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	⑤ 退職給付費用		391百万円	①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②	割引率	2.0%	③	数理計算上の差異の処理年数	15年	④	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,777百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④</td> <td style="width: 75%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;">15年</td> </tr> </table>	①	退職給付債務 (内訳)	3,777百万円	②	会計基準変更時差異の未処理額	580百万円	③	未認識数理計算上の差異	364百万円	④	退職給付引当金	2,833百万円	計		3,777百万円	①	勤務費用	290百万円	②	利息費用	65百万円	③	会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円	④	数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	⑤ 退職給付費用		478百万円	①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②	割引率	2.0%	③	数理計算上の差異の処理年数	13年	④	会計基準変更時差異の処理年数	15年
①	退職給付債務 (内訳)	4,066百万円																																																																																			
②	会計基準変更時差異の未処理額	675百万円																																																																																			
③	未認識数理計算上の差異	390百万円																																																																																			
④	退職給付引当金	3,001百万円																																																																																			
計		4,066百万円																																																																																			
①	勤務費用	216百万円																																																																																			
②	利息費用	68百万円																																																																																			
③	会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円																																																																																			
④	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円																																																																																			
⑤ 退職給付費用		391百万円																																																																																			
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
②	割引率	2.0%																																																																																			
③	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																			
④	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																			
①	退職給付債務 (内訳)	3,777百万円																																																																																			
②	会計基準変更時差異の未処理額	580百万円																																																																																			
③	未認識数理計算上の差異	364百万円																																																																																			
④	退職給付引当金	2,833百万円																																																																																			
計		3,777百万円																																																																																			
①	勤務費用	290百万円																																																																																			
②	利息費用	65百万円																																																																																			
③	会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円																																																																																			
④	数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																																																																			
⑤ 退職給付費用		478百万円																																																																																			
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
②	割引率	2.0%																																																																																			
③	数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																			
④	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,750</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	7百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,149	未実現有形固定資産利益	168	減損損失	223	その他	271	繰延税金資産合計	1,818	その他有価証券評価差額金	△68	繰延税金負債合計	△68	繰延税金資産の純額	1,750	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△47</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,870</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,119百万円	未実現有形固定資産利益	170	減損損失	232	賞与引当金	154	その他	286	繰延税金資産小計	1,961		△47		1,914	その他有価証券評価差額金	△44	繰延税金負債合計	△44	繰延税金資産の純額	1,870
税務上繰越欠損金	7百万円																																								
退職給付引当金繰入超過額	1,149																																								
未実現有形固定資産利益	168																																								
減損損失	223																																								
その他	271																																								
繰延税金資産合計	1,818																																								
その他有価証券評価差額金	△68																																								
繰延税金負債合計	△68																																								
繰延税金資産の純額	1,750																																								
退職給付引当金	1,119百万円																																								
未実現有形固定資産利益	170																																								
減損損失	232																																								
賞与引当金	154																																								
その他	286																																								
繰延税金資産小計	1,961																																								
	△47																																								
	1,914																																								
その他有価証券評価差額金	△44																																								
繰延税金負債合計	△44																																								
繰延税金資産の純額	1,870																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額</td> <td style="text-align: right;">△8.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	住民税均等割等	1.0	子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額	△8.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	1.0	過年度未払法人税等戻入額	△6.9	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0	その他	△3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1						
法定実効税率	39.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																								
住民税均等割等	1.0																																								
子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額	△8.1																																								
その他	0.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4																																								
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																								
住民税均等割等	1.0																																								
過年度未払法人税等戻入額	△6.9																																								
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0																																								
その他	△3.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,672	17,019	4,924	4,297	46,912	—	46,912
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	64	139	204	(204)	—
計	20,672	17,020	4,988	4,436	47,116	(204)	46,912
営業費用	19,499	16,611	4,888	4,311	45,309	(204)	45,105
営業利益	1,173	409	100	125	1,807	—	1,807
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,305	18,767	3,697	1,747	40,516	1,521	42,037
減価償却費	764	643	19	160	1,586	—	1,586
減損損失	88	129	—	—	217	—	217
資本的支出	1,978	257	29	45	2,309	—	2,309

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学㈱より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬品中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,521百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が88百万円、機能化学品・化成品事業が129百万円発生しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	22,871	18,387	5,452	4,303	51,013	—	51,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	69	72	35	176	(176)	—
計	22,871	18,456	5,524	4,338	51,189	(176)	51,013
営 業 費 用	21,675	17,875	5,301	4,265	49,116	(176)	48,940
営 業 利 益	1,196	581	223	73	2,073	—	2,073
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	17,322	18,750	2,917	1,333	40,322	1,533	41,855
減価償却費	861	546	26	162	1,595	—	1,595
減損損失	—	57	—	51	108	—	108
資本的支出	1,143	594	58	43	1,838	—	1,838

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,555百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、機能化学・化成品事業が57百万円、その他事業が51百万円発生しております。

7. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が16百万円、機能化学品・化成品事業が51百万円、エンジニアリング事業が3百万円、その他事業が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が14百万円、機能化学品・化成品事業が14百万円、エンジニアリング事業が4百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱 化学㈱	東京都 港区	145,086	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 2人 転籍 4人	製品及び 原料の販 売・購入	無機化学品等 の販売	6,768	売掛金	1,815
								原料等の分譲	627	未収入金	59
								原料の購入	3,733	買掛金	1,279
								業務委託・施 設利用等	3,602	未払金	122
								販売費等	490	未払費用	78
								営業譲受	1,824	-	-
主要株主 (会社等)	三菱 商事㈱	東京都 千代田区	197,818	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.2% -	兼任 1人	製品及び 原料の販 売・購入	化成品・機能 化学品の販売	4,495	売掛金	1,428
								原料の購入	3,325	買掛金	753

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱 化学㈱	東京都 港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 3人 転籍 4人	製品の販売 及び原料の 購入	無機化学品 等の販売	7,765	売掛金	2,127
								原料の購入	5,759	買掛金	1,366
主要株主 (会社等)	三菱 商事㈱	東京都 千代田区	199,228	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.1% -	-	製品の販売 及び原料の 購入	化成品・機能 化学品の 販売	3,533	売掛金	536
								原料の購入	3,723	買掛金	1,224

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱化学 エンジニアリング ㈱	東京都 港区	1,405	建設業	なし	なし	プラント設 計・建設・修 繕、建築、土 木、保全工事	工場設備の 建設等	1,414	未払金	730
親会社の子会社	エムシー エフエー ㈱	東京都 港区	50	ファイナ ンス業	なし	なし	投資・ファイ ナンス・経 理業務の委託等	資金の借入	1,102	短期借入金	702
									-	長期借入金	400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 94.33円	1株当たり純資産額 104.43円
1株当たり当期純利益金額 8.50円	1株当たり当期純利益金額 10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	893	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	893	1,101
期中平均株式数(株)	105,101,669	105,098,228

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,520	11,763	1.2	—
一年以内に返済予定の長期借入金	891	876	1.2	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	2,833	1,962	0.9	平成21年～31年
その他の有利子負債（預り保証金）	—	119	0.4	—
合計	17,244	14,720	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3. 預り保証金については、返済期限を特に定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	821	707	47	47

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			528		732	
2. 受取手形	※⑨		350		343	
3. 売掛金	※③		9,396		11,060	
4. 商品			87		154	
5. 製品			991		750	
6. 半製品			1,157		1,038	
7. 原料			174		204	
8. 仕掛品			—		45	
9. 貯蔵品			598		604	
10. 前払費用			124		142	
11. 繰延税金資産			179		234	
12. 未収入金	※③		437		396	
13. 短期貸付金			702		—	
14. その他			28		3	
流動資産合計			14,755	44.7	15,711	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※①	4,813		4,884		
減価償却累計額	※⑦	2,336	2,477	2,444	2,440	
(2) 構築物	※①	4,393		4,537		
減価償却累計額	※⑦	3,023	1,370	3,143	1,393	
(3) 機械及び装置	※①⑤	17,046		17,086		
減価償却累計額	※⑦	13,955	3,091	13,989	3,097	
(4) 車両運搬具		26		28		
減価償却累計額	※⑦	14	11	15	13	
(5) 工具器具備品	※①	1,343		995		
減価償却累計額	※⑦	1,156	187	841	154	
(6) 土地	※①		6,993		6,758	
(7) 建設仮勘定			337		858	
有形固定資産合計			14,467	43.9	14,715	43.5
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,091		—	
(2) のれん			—		788	
(3) 借地権			11		11	
(4) ソフトウェア			17		32	
無形固定資産合計			1,120	3.4	831	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		705		640	
(2) 関係会社株式		487		487	
(3) 従業員長期貸付金		12		—	
(4) 関係会社長期貸付金		—		35	
(5) 長期前払費用		163		161	
(6) 繰延税金資産		1,187		1,176	
(7) その他		90		88	
貸倒引当金		△15		△14	
投資その他の資産合 計		2,632	8.0	2,574	7.6
固定資産合計		18,219	55.3	18,121	53.6
資産合計		32,975	100.0	33,832	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※⑨	29		90	
2. 買掛金	※③	4,310		5,601	
3. 短期借入金	※①	11,630		10,132	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※①	843		846	
5. 未払金	※③	725		2,033	
6. 未払費用	※③	999		941	
7. 未払法人税等		395		392	
8. 未払事業所税		21		33	
9. 預り金		128		140	
10. 賞与引当金		218		199	
11. 役員賞与引当金		—		9	
12. 関係会社整理損失引当 金		86		—	
13. その他		—		14	
流動負債合計		19,388	58.8	20,435	60.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※①		2,804		1,958
2. 退職給付引当金			2,539		2,340
3. 役員退職慰労引当金			—		41
4. その他	※①		84		81
固定負債合計			5,429	16.5	4,422
負債合計			24,817	75.3	24,857
(資本の部)					
I 資本金	※②		6,593	20.0	—
II 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,485		—	
利益剰余金合計			1,485	4.5	—
III その他有価証券評価差額 金			81	0.2	—
IV 自己株式	※⑥		△3	△0.0	—
資本合計			8,158	24.7	—
負債及び資本合計			32,975	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	6,593	19.5
2. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		2,343	
利益剰余金合計			—	2,343	6.9
3. 自己株式			—	△3	△0.0
株主資本合計			—	8,933	26.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	41	0.1
評価・換算差額等合計			—	41	0.1
純資産合計			—	8,975	26.5
負債純資産合計			—	33,832	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※①	29,144			30,199		
2. 商品売上高	※①	4,810	33,955	100.0	7,041	37,241	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		1,108			1,078		
2. 当期製品購入高	※①	5,024			5,610		
3. 当期商品仕入高		6,151			6,400		
4. 当期製品製造原価	※①	15,603			17,782		
合計		27,886			30,872		
5. 製品・商品期末たな卸高		1,078	26,807	79.0	904	29,967	80.5
売上総利益			7,147	21.0		7,273	19.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※②	3,142			3,073		
2. 一般管理費	※② ※③	2,599	5,741	16.9	2,632	5,706	15.3
営業利益			1,405	4.1		1,567	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			3		
2. 受取配当金	※①	126			195		
3. 為替差益		61			15		
4. 国庫補助金受贈益		27			—		
5. 技術供与益等		54			—		
6. 関係会社兼務役員報酬		6			5		
7. 貸貸収益		—			45		
8. 雑収入		46	324	1.0	63	328	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		134			135		
2. 固定資産圧縮損		27			—		
3. 役員退職慰労金		69			—		
4. 固定資産除却損		—			33		
5. 未利用地管理費		—			27		
6. 雑損失		62	293	0.9	43	239	0.7
経常利益			1,436	4.2		1,656	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	9	9	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産整理損等	※⑤	81			449		
2. 固定資産減損損失	※④	217			57		
3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—			37		
4. 関係会社事業再編損失	※⑥	379			19		
5. たな卸資産整理損等	※⑦	102	780	2.3	5	569	1.5
税引前当期純利益			655	1.9		1,097	2.9
法人税、住民税及び事業 税		270			363		
過年度未払法人税等戻入 額		—			△105		
法人税等調整額		△21	249	0.7	△18	239	0.6
当期純利益			406	1.2		857	2.3
前期繰越利益			1,052			—	
合併による未処分利益受 入額			27			—	
当期末処分利益			1,485			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,897	67.9	11,154	61.6
II 労務費		1,610	10.0	2,107	11.6
III 経費		3,541	22.1	4,848	26.8
(減価償却費)		(1,031)		(964)	
(修繕費)		(943)		(1,938)	
(その他)		(1,566)		(1,945)	
当期総製造費用		16,049	100.0	18,110	100.0
期首仕掛品たな卸高	※①	—		1,156	
合計		16,049		19,267	
期末仕掛品たな卸高	※①	—		1,083	
他勘定振替高	※②	446		401	
当期製品製造原価		15,603		17,782	

(注) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算を行っております。

※① 期首・期末仕掛品たな卸高には、半製品が含まれております。

※② 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替高であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,485
II 次期繰越利益			1,485

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
事業年度中の変動額				
当期純利益		857		857
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	857	△0	857
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	2,343	△3	8,933

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
事業年度中の変動額		
当期純利益		857
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△40	△40
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△40	817
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当事業年度より、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当事業年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は41百万円減少しております。</p> <p>当事業年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 輸出入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,975百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表) 1. 前事業年度まで「半製品」に含めておりました「仕掛品」(前期末残高29百万円)は、たな卸資産区分の見直しを行い、当該実態をより適切に表示するため、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当期末残高0百万円)は、少額であるため「その他」に含めて表示しております。 4. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※① 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,352百万円</td> <td style="width: 10%;">(925百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>775</td> <td>(775)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,230</td> <td>(2,230)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>164</td> <td>(164)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,292</td> <td>(3,292)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,815</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,389百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 10%;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長</td> <td>184</td> <td>(156)</td> </tr> <tr> <td>期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>648</td> <td>(289)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,019</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,586百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※② 会社が発行する株式の 総数 普通株式 200,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 105,115,800株</p> <p>※③ 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">3,426百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,568</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>545</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,352百万円	(925百万円)	構築物	775	(775)	機械及び装置	2,230	(2,230)	工具器具備品	164	(164)	土地	3,292	(3,292)	計	7,815	(7,389百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	一年以内返済予定長	184	(156)	期借入金			長期借入金	648	(289)	固定負債その他	45	(-)	計	3,019	(2,586百万円)	売掛金	3,426百万円		未収入金	223		買掛金	1,568		未払金	445		未払費用	545		<p>※① 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,423百万円</td> <td style="width: 10%;">(1,011百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>709</td> <td>(709)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,187</td> <td>(2,187)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135</td> <td>(135)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,292</td> <td>(3,292)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,749</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(7,337百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,141百万円</td> <td style="width: 10%;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長</td> <td>187</td> <td>(159)</td> </tr> <tr> <td>期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460</td> <td>(130)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>45</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,834</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(2,430百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※② _____</p> <p>※③ 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">4,220百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>220</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>364</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,423百万円	(1,011百万円)	構築物	709	(709)	機械及び装置	2,187	(2,187)	工具器具備品	135	(135)	土地	3,292	(3,292)	計	7,749	(7,337百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	一年以内返済予定長	187	(159)	期借入金			長期借入金	460	(130)	固定負債その他	45	(-)	計	2,834	(2,430百万円)	売掛金	4,220百万円		未収入金	220		買掛金	1,657		未払金	1,203		未払費用	364	
建物	1,352百万円	(925百万円)																																																																																																					
構築物	775	(775)																																																																																																					
機械及び装置	2,230	(2,230)																																																																																																					
工具器具備品	164	(164)																																																																																																					
土地	3,292	(3,292)																																																																																																					
計	7,815	(7,389百万円)																																																																																																					
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																																					
一年以内返済予定長	184	(156)																																																																																																					
期借入金																																																																																																							
長期借入金	648	(289)																																																																																																					
固定負債その他	45	(-)																																																																																																					
計	3,019	(2,586百万円)																																																																																																					
売掛金	3,426百万円																																																																																																						
未収入金	223																																																																																																						
買掛金	1,568																																																																																																						
未払金	445																																																																																																						
未払費用	545																																																																																																						
建物	1,423百万円	(1,011百万円)																																																																																																					
構築物	709	(709)																																																																																																					
機械及び装置	2,187	(2,187)																																																																																																					
工具器具備品	135	(135)																																																																																																					
土地	3,292	(3,292)																																																																																																					
計	7,749	(7,337百万円)																																																																																																					
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																																					
一年以内返済予定長	187	(159)																																																																																																					
期借入金																																																																																																							
長期借入金	460	(130)																																																																																																					
固定負債その他	45	(-)																																																																																																					
計	2,834	(2,430百万円)																																																																																																					
売掛金	4,220百万円																																																																																																						
未収入金	220																																																																																																						
買掛金	1,657																																																																																																						
未払金	1,203																																																																																																						
未払費用	364																																																																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>④保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日化新菱㈱</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">450百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜㈱</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781</td> </tr> </table> <p>※⑤ 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、機械及び装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p> <p>※⑥ 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式15,724株であります。</p> <p>※⑦ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>⑧ 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81百万円であります。</p> <p>※⑨ _____</p>	日化新菱㈱	750百万円	(うち当社負担割合額)	450百万円)	小名浜蒸溜㈱	31	計	781	<p>④保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日化新菱㈱</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額)</td> <td style="text-align: right;">402百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜㈱</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> </table> <p>※⑤ 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p> <p>※⑥ _____</p> <p>※⑦ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>※⑨ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	日化新菱㈱	670百万円	(うち当社負担割合額)	402百万円)	小名浜蒸溜㈱	18	計	688	受取手形	58百万円	支払手形	19百万円
日化新菱㈱	750百万円																				
(うち当社負担割合額)	450百万円)																				
小名浜蒸溜㈱	31																				
計	781																				
日化新菱㈱	670百万円																				
(うち当社負担割合額)	402百万円)																				
小名浜蒸溜㈱	18																				
計	688																				
受取手形	58百万円																				
支払手形	19百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,229百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>関係会社兼務役員報酬</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、638百万円であります。</p>	製品売上高	8,229百万円	商品売上高	2,770	製品購入高	794	原料仕入高	3,925	受取配当金	55	関係会社兼務役員報酬	6	運送費	2,800百万円	販売委託費・手数料	199	倉敷料	142	給与・賞与	811百万円	研究開発費	638	退職給付費用	52	減価償却費	308	<p>※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,850百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>製品購入高</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、556百万円であります。</p>	製品売上高	11,850百万円	商品売上高	1,218	製品購入高	892	原料仕入高	4,512	受取配当金	56	運送費	2,783百万円	給与・賞与	646百万円	賞与引当金繰入額	87	役員退職慰労引当金繰入額	22	研究開発費	556	退職給付費用	79	減価償却費	315
製品売上高	8,229百万円																																																		
商品売上高	2,770																																																		
製品購入高	794																																																		
原料仕入高	3,925																																																		
受取配当金	55																																																		
関係会社兼務役員報酬	6																																																		
運送費	2,800百万円																																																		
販売委託費・手数料	199																																																		
倉敷料	142																																																		
給与・賞与	811百万円																																																		
研究開発費	638																																																		
退職給付費用	52																																																		
減価償却費	308																																																		
製品売上高	11,850百万円																																																		
商品売上高	1,218																																																		
製品購入高	892																																																		
原料仕入高	4,512																																																		
受取配当金	56																																																		
運送費	2,783百万円																																																		
給与・賞与	646百万円																																																		
賞与引当金繰入額	87																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																		
研究開発費	556																																																		
退職給付費用	79																																																		
減価償却費	315																																																		

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※④ 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラ- 発電設備等)	建物、構築物、機 械装置、工具器具 備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場の動力設備のうちボイラ-発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラ-発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。

これに伴い、ボイラ-発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。

その内訳は、建物0百万円、構築物 98百万円、機械装置 119百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

※⑤ 固定資産整理損は、遊休設備等の整理損であり内訳は、建物6百万円、構築物38百万円、機械及び装置30百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品4百万円であります。

※⑥ 関係会社事業再編損失の内容は、日化ビジネスサービス(株)を吸収合併したことに伴い発生した長期前払費用の一括償却額282百万円、及び日化エーピーサービス(株)において将来負担することとなる引当金86百万円の繰入額であります。

※⑦ たな卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。

※④ 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス 製造設備	建物、構築物、機 械装置
小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設 備	建物、構築物、機 械装置、工具器具 備品
小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造 設備	機械装置、車両運 搬具、工具器具備 品

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壌薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、インク用ワックス製造設備が、建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置36百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

※⑤ 固定資産整理損は、主に設備の撤去費用であります。

※⑥ 関係会社事業再編損失の内容は、日化エーピーサービス(株)において発生した費用の追加計上であります。

※⑦ たな卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,274	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	8	5	工具器具備品	41	41	0	合計	55	49	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35</td> <td>2</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> <td>30</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	2	32	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	49	30	19	合計	89	34	54
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	14	8	5																																		
工具器具備品	41	41	0																																		
合計	55	49	6																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	35	2	32																																		
車両運搬具	4	1	2																																		
工具器具備品	49	30	19																																		
合計	89	34	54																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4	合計	6	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13百万円	1年超	41	合計	54																								
1年以内	1百万円																																				
1年超	4																																				
合計	6																																				
1年以内	13百万円																																				
1年超	41																																				
合計	54																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12																												
支払リース料	5百万円																																				
減価償却費相当額	5																																				
支払リース料	12百万円																																				
減価償却費相当額	12																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,366</td> </tr> </table>	税務上繰越欠損金	7百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,002	減損損失	223	その他	188	繰延税金資産合計	1,420	有価証券評価差額金	△54	繰延税金負債合計	△54	繰延税金資産の純額	1,366	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,410</td> </tr> </table>	退職給付引当金	947百万円	減損損失	215	未払費用	93	賞与引当金	80	未払事業税	30	その他	103	繰延税金資産小計	1,472	繰延税金資産合計	1,439	その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,410
税務上繰越欠損金	7百万円																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,002																																						
減損損失	223																																						
その他	188																																						
繰延税金資産合計	1,420																																						
有価証券評価差額金	△54																																						
繰延税金負債合計	△54																																						
繰延税金資産の純額	1,366																																						
退職給付引当金	947百万円																																						
減損損失	215																																						
未払費用	93																																						
賞与引当金	80																																						
未払事業税	30																																						
その他	103																																						
繰延税金資産小計	1,472																																						
繰延税金資産合計	1,439																																						
その他有価証券評価差額金	△28																																						
繰延税金負債合計	△28																																						
繰延税金資産の純額	1,410																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調 整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△9.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	住民税均等割等	1.3	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2	過年度未払法人税等戻入額	△9.6	その他	△5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																				
法定実効税率	40.5%																																						
(調 整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6																																						
住民税均等割等	1.3																																						
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2																																						
過年度未払法人税等戻入額	△9.6																																						
その他	△5.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	77.62円	1株当たり純資産額	85.40円
1株当たり当期純利益金額	3.87円	1株当たり当期純利益金額	8.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	406	857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	406	857
期中平均株式数 (株)	105, 101, 669	105, 098, 228

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱化学アグリ(株)	500	150
		日本カーリット(株)	100,000	81
		総合警備保障(株)	30,000	64
		(株)東邦銀行	95,347	48
		福島臨海鉄道(株)	883,854	42
		中部ケミカル(株)	680	36
		(株)三菱化学科学技術研究センター	100	25
		(株)ニイタカ	22,742.352	24
		日本サウジアラビアメタノール(株)	46,200	23
		石原産業(株)	100,000	21
		その他31銘柄	277,268.120	121
計		1,556,691.472	640	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,813	195	124	4,884	2,444	213 (5)	2,440
構築物	4,393	206	62	4,537	3,143	176 (3)	1,393
機械及び装置	17,046	750	710	17,086	13,989	684 (47)	3,097
車両運搬具	26	4	1	28	15	2 (0)	13
工具器具備品	1,343	38	386	995	841	51 (0)	154
土地	6,993	—	234	6,758	—	—	6,758
建設仮勘定	337	1,923	1,401	858	—	—	858
有形固定資産計	34,953	3,118	2,921	35,150	20,435	1,129 (57)	14,715
無形固定資産							
のれん	1,518	—	—	1,518	730	303	788
借地権	11	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア	24	24	2	45	13	9	32
無形固定資産計	1,553	24	2	1,575	744	312	831
長期前払費用	403	17	40	382	221	20	161
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
 3. 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。
 4. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産の増加

機械及び装置の増加は次の通りであります。

合成石英粉焼成能力増強第1期工事	221百万円
小名浜工場事務棟建替工事	160百万円
ボイラ-タービン停止電力合理化工事	117百万円
濃硝酸出荷用製品タンク更新工事	97百万円
混酸船積受入配管更新工事	68百万円

建設仮勘定の増加は次の通りであります。

合成石英粉焼成能力増強第2期工事	292百万円
合成石英粉焼成能力増強第1期工事	205百万円
小名浜工場事務棟建替工事	160百万円
ボイラ-タービン停止電力合理化工事	117百万円
濃硝酸出荷用製品タンク更新工事	96百万円

有形固定資産の減少

機械及び装置の減少は次の通りであります。

アンモニア系製品製造設備	158百万円
カーボン製造設備	125百万円
電子工業用高純度薬品製造設備	78百万円
活性汚泥設備	60百万円
技術開発センター-機械装置	58百万円

工具器具備品の減少は次の通りであります。

技術開発センター-分析装置	219百万円
福利厚生施設	52百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	14	—	15	14
賞与引当金	218	199	218	—	199
役員賞与引当金	—	9	—	—	9
関係会社整理損失引当金	86	—	86	—	—
役員退職慰労引当金	—	60	18	—	41

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		1
預金	当座預金	0
	普通預金	630
	定期預金	100
	外貨預金	1
小計		731
合計		732

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本工機(株)	61
パーカー熱処理工業(株)	53
木曾興業(株)	44
ゴードー溶剤(株)	28
日榮薬品興業(株)	20
その他	134
合計	343

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年 4月	101
19年 5月	138
19年 6月	26
19年 7月	77
19年 8月以降	—
合計	343

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱化学（株）	2,127
日化トレーディング㈱	2,075
物産ケミカル（株）	1,197
ダイヤニトリックス（株）	889
三菱商事（株）	536
その他	4,236
合計	11,060

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (a)	当期発生高 （百万円） (b)	当期回収高 （百万円） (c)	次期繰越高 （百万円） (d)	回収率（%） $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
9,396	39,103	37,439	11,060	77.2	3.1ヶ月

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	品名	金額（百万円）
商品	メタノール	100
	アンモニア	53
	合計	154
製品	カーボン	269
	ア系製品	148
	機能性モノマー	123
	アמיד	114
	ワックス	26
	その他	68
	合計	750
半製品	アンモニア	392
	合成石英	142
	タイク	90
	工業用尿素	79
	メタノール	69
	カーボン	68
	ア系半製品	55
	ホルマリン	32
	その他	107
	合計	1,038
原料	クレオソート油	99
	尿素水	17
	その他	87
合計	204	
仕掛品	合成石英	44
	その他	0
	合計	45
貯蔵品	補修用資材	334
	触媒	253
	包装材料	16
	合計	604

(b) 流動負債

① 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北接着剤（株）	90
合計	90

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	19
19年5月	46
19年6月	—
19年7月	24
19年8月以降	—
合計	90

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱化学（株）	1,366
三菱商事（株）	1,224
三井化学（株）	432
宇部興産（株）	341
旭化成ケミカルズ（株）	330
その他	1,906
合計	5,601

③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,900
農林中央金庫	2,690
三菱UFJ信託銀行(株)	1,475
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)東邦銀行	705
(株)常陽銀行	660
エムシーエフエー(株)	502
合計	10,132

④ 未払金

区分	金額（百万円）
設備工事費	1,797
未払消費税	109
その他	126
合計	2,033

(C) 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン (注) 1	900
エムシーエフエー(株)	400
(株)カインズ	330
(株)マルト	198
日本政策投資銀行	130
合計	1,958

(注) 1. シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする8金融機関からの借入によるものであります。

2. 一年以内返済予定長期借入金は含んでおりません。

② 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	3,093
会計基準変更時差異の未処理額	△389
未認識数理計算上の差異	△364
合計	2,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

「別途定める金額」

株式取扱規程第33条第3号に基づく金額（単元未満株式買取請求に伴う手数料）は、平成11年10月1日以降、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

（算式）第30条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第93期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本化成株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化成株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。